



SMBC

ASIA MONTHLY

第26号

2011年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東北地方太平洋沖地震で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■
 - 不足と余剰が同居する中国の労働市場
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史・・・2～3
 - 中国自動車産業の現状と課題
日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一・・・4～5

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■ 安定成長が続くなかで二つの懸念材料
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦・・・6
- <香港> ■ 景気減速の兆し、最低賃金法を導入
日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一・・・7
- <ベトナム> ■ 高まる物価上昇への懸念
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史・・・8
- <インド> ■ やや減速した景気と、重要性を増すマクロ政策運営
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡・・・9
- <タイ> ■ タイ国経済概況(2011年4月)
三井住友銀行 バンコック支店・・・10～11

統計資料

- 統計資料 ■ アジア諸国・地域の主要経済指標
日本総合研究所 調査部・・・12～15

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 不足と余剰が同居する
中国の労働市場

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

中国では最低賃金の上昇が顕著である。しかし、労働力の余剰割合は地域間で差があり、「転換点」を通過したとはいえない。NEET 問題が顕在化するなど、社会の不安定性が高まっている。

■縮小する最低賃金格差

2011年3月、広東省は最低賃金(月当たり)を引き上げた。最も高い広州市では前年比26.2%増の1,300元となった(右上表参照)。これは同時期に最低賃金を引き上げた北京市(1,160元、同20.8%増)や上海市(1,280元、同14.3%増)を上回る。沿海部において農民工の不足が本格化したのは2004年である。2005年以降の省・市・自治区の最低賃金の変動係数が低下していることから(右中図)、最低賃金の地域間格差は縮小傾向にある。実際、時系列統計の取れる2005~2010年の最低賃金の上昇率を省・市・自治区別にみると、農民工の「受け手」である北京市や上海市よりも、「出し手」である四川、河南、安徽省の上昇率の方が高い(右下図)。現地報道によれば、2011年には「出し手」側でも人手不足が深刻化しているとされる。中国は沿海部だけでなく、内陸都市を巻き込んだ未熟練労働力獲得競争に突入したようにみえる。

2010年に発刊された『第二次農業センサス』によれば、就業目的で農村を離れた人は2006年時点で1億3,273万人である。これは同年の都市就業人口(2億8,310万人)の46.5%に相当する。農村から都市への断続的な労働力移動によって、都市労働市場の流動性が高まり、これが最低賃金の平準化を引き起こした。こうした「地殻変動」ともいえる現象を象徴しているのが農民工の最大の「出し手」である四川省における余剰労働力の減少である。『第二次農業センサス』によれば、同省の外出就業者は1,285万人と、全体の9.7%を占める。しかし、同資料から推計される同省の農村における余剰労働力人口は492万人と規模の点では上から9番目に低下し、余剰率(就業人口に占める余剰労働力の割合)に至っては19.0%と下から4番目となっている。同省では農村から都市への労働力移動がピークアウトしつつある。

■不足と余剰が同居する労働市場

中国を含む内外のメディアはもちろん、同国の経済学者においても農村には余剰労働力はほとんど残っておらず、中国は経済学者ルイスの言う「転換点」を通過したとする見方が支配的となっている。「転換点」とは労働力移動と賃金に焦点を当てた発展段階を示す概念である。農業に象徴される伝統部門と製造業に代表される近代部門の二重構造を有する低開発経済では、近代部門は伝統部門の賃金をわずかに上回る極めて低い賃金水準で無制限に労働力を調達できるが、余剰労働力が少なくなると、伝統部門の限界労働生産性に等

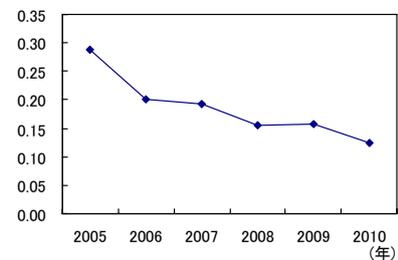
<広東省の最低賃金(月当たり)>

類	地域	2010年3月	2011年3月	上昇率
1	広州	1,030	1,300	26.2
2	珠海、佛山、東莞、中山	920	1,100	19.6
3	汕頭、惠州、江門	810	950	17.3
4	韶關、河源、梅州、汕尾、陽江、湛江、茂名、肇慶、清遠、潮州、揭陽、雲浮	710	850	19.7

(注) 深圳市は別途条例で定める。

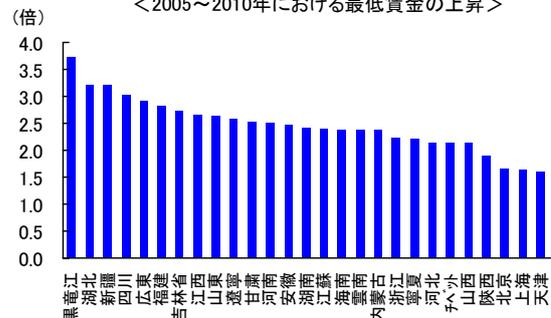
(資料) 広東省Web (http://www.gd.lss.gov.cn/gdlss/zcfg/zxczfg/t20110119_123706.htm)より作成

<最低賃金の省・市・自治区間の格差>



(注) 変動係数=標準偏差/平均
(資料) CEICデータベースより作成

<2005~2010年における最低賃金の上昇>



(注) 広西チワン族自治区、重慶市、貴州省、青海省はN.A.
(資料) CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国自動車産業は旺盛な国内需要を背景に2009年に生産台数世界一となった。一方、完成車メーカーだけで100社以上存在し、多くの旧型・小型生産設備が用いられているため、生産性は低い。

■世界一の自動車生産大国

中国は世界一の自動車生産大国である。自動車生産台数は2006年にドイツを超え、2008年には世界第2位であった米国を上回った(右上図)。さらに2009年について日本を追い抜き、世界最大の自動車生産国となった。2010年の自動車生産台数は1,826万台に達し、世界の23.5%を占める。

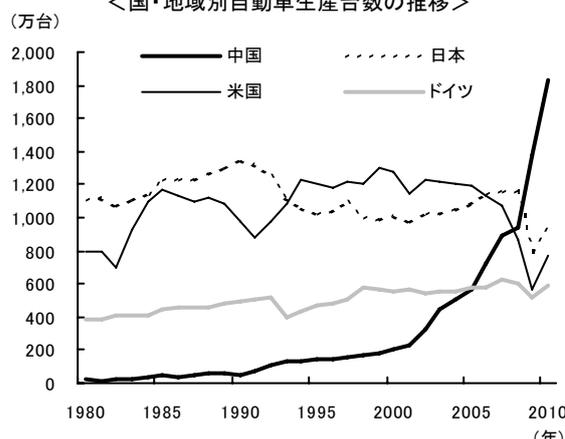
この背景には旺盛な国内需要がある。ここでは、生産と輸入を加え、輸出を引いたものを自動車の国内需要とすると、2008年時点で生産が935万台、輸出が68万台、輸入が41万台であるので、国内需要は907万台となり、生産の97%に達する。同年の中国の国内需要は米国には及ばないものの、ドイツの2.4倍、日本の1.8倍に達する。

中国の自動車産業を取り巻く環境において特筆すべき点は、2000年代前半まで自動車の普及は政府高官や企業経営者・マネジメント層を含む高所得層に限られていたものの、2000年代半ば以降、低所得層から高所得層に至るまでいずれの所得層においても自家用車の保有台数が急増したことである。国家統計局によると、2009年の都市部人口は6億2,186万人であった。1世帯あたりの平均人数は2.89人であったため、家計調査で中位20%と分類される世帯数は約4,304万世帯となる。中位20%層100世帯あたりの保有台数は7.43台であるので、その保有台数は2009年時点で320万台になる(右下図)。2005年時点の中位20%層の保有台数は66万台にとどまっていたことから分かるように、2005年から2009年末にかけて、中位20%層の自動車保有台数は急増した。同期間において、中上位20%層も124万台から587万台へと飛躍的に伸びた。中間層が台頭したことで、自動車市場の層の厚さが増したといえよう。加えて、低所得層においても自家用車保有台数が増加した。

下位20%層の保有台数は2005年の18万台から2009年の72万台に達した。中下位20%層も同じく35万台から179万台に大幅に増加した。

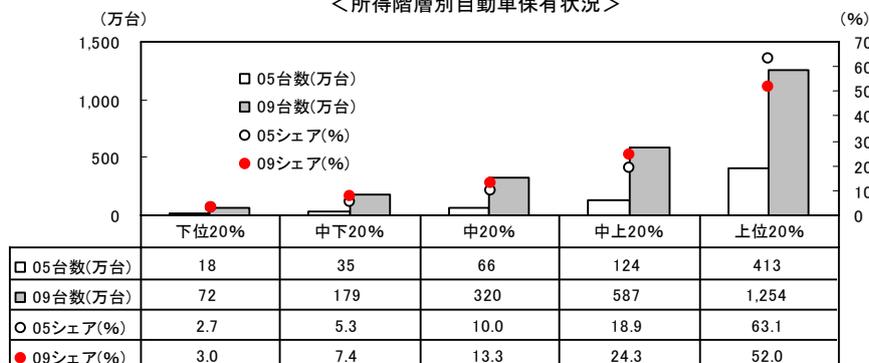
中国では5万元以下の安価な自動車も少なくない。こうしたなか、いずれの所得階層においても所得水準が大幅に高まったため、低価格車から高価格車に至る各価格帯で自動車販売が好調である(アジア・マンスリー2011年2月号を参照)。

＜国・地域別自動車生産台数の推移＞



(資料)中国汽車工業協会『中国汽車工業年鑑』各年版などをもとに作成

＜所得階層別自動車保有状況＞



(資料)中国統計年鑑2006、2010をもとに作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■求められる生産性の向上

中国の自動車生産台数は世界一であるものの、課題となるのが生産性の低さである。1988年に出版された『競争と革新—自動車産業の企業成長』(伊丹敬之・加護野忠男・小林孝雄・榊原清則・伊藤元重著、東洋経済新報社)は、戦後日本の自動車産業の発展を詳細に分析した。一連の分析の中で日米間の生産性比較も行っている。その手法に則り、日中比較をすると、2008年の中国自動車産業(含む二輪車、部品)の1人あたり年間自動車生産台数は今の日本の1/3ほどで、日本の1965年の水準にとどまる(右上図)。

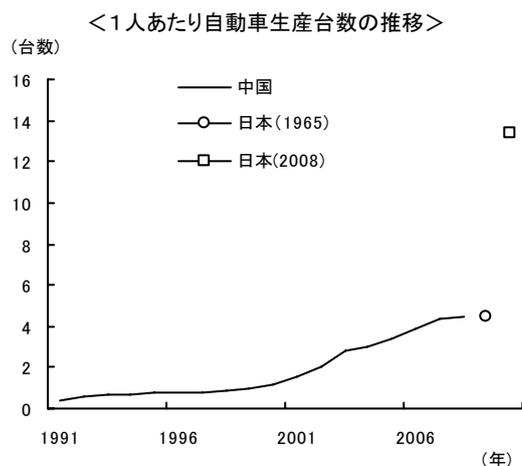
中国の自動車産業の現状を“スモールハンドレッドの時代”と表現したメディアがあった。これに優る表現はなかなか見当たらない。中国では完成車メーカーだけで100社以上存在する。

WTO加盟後に、確かにフォルクスワーゲンやトヨタなど世界的なグローバル自動車メーカーが相次いで中国投資を増やした。一方で、海外からの直接投資を大幅に上回る国内投資が実施された。2008年の外資自動車メーカーの固定資産投資は全体の21%を占める162億元であったものの、中国メーカーは同599億元と全体の78%にのぼる。自動車製造業(含む二輪車、部品)の企業数は2000年から2008年にかけて300社増加し、設立10年に満たない新興企業が多数存在する。

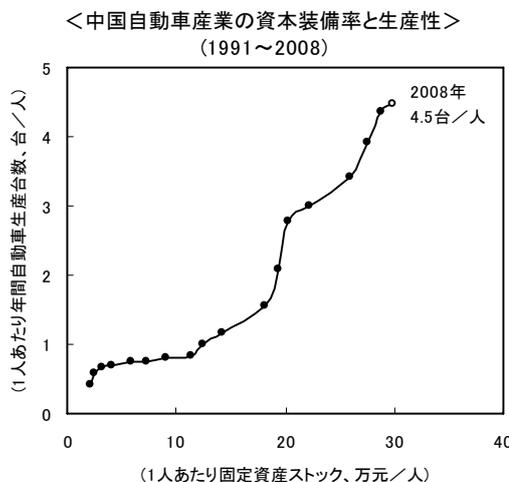
これらの企業では旧型・小型の生産設備を導入し、生産性を上げてきた。1人あたり固定資産ストックが1991年から2008年にかけて徐々に高まったように、中国の資本装備率は近年上昇した(右下図)。これに伴い、1人あたり年間自動車生産台数は1991年の0.4台から2008年の4.5台に上げられた。しかし、繰り返しとなるが生産性は未だ日本の1965年の水準にとどまる。

生産性が低いため、市場が急拡大をしているにもかかわらず、鋼材などの原材料価格や人件費の上昇を受けて、赤字に陥る自動車メーカーも少なくない。2009年の自動車販売台数は1,365万台と2008年に比べて426万台増加した。伸び率では前年比45.5%増と過去最大の伸びであった。一方、同年の自動車製造業(含む二輪車、部品)の12.3%の企業は赤字であった。

生産性を高めることで、中国が自動車生産大国から自動車生産強国に転換する過程を着実に進んでいくことが期待される。



(注)日中とも二輪車や部品を含む自動車製造業。
(資料)中国汽車工業年鑑2009、経済産業省「工業統計表」各年版をもとに作成



(注)二輪車や部品を含む自動車製造業。
(資料)中国汽車工業年鑑各年版をもとに作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 安定成長が続くなかで
二つの懸念材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■加速するインフレ

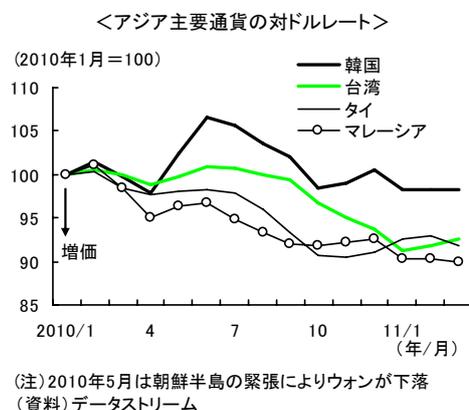
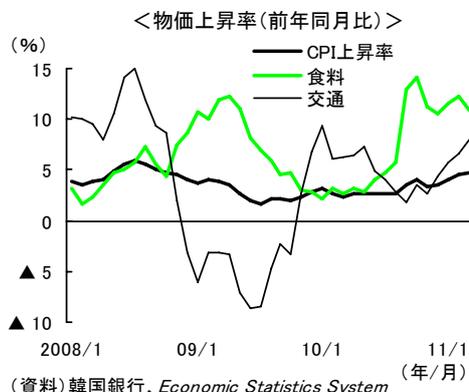
韓国では内外需とも安定した伸びが続いている。輸出（通関ベース）は3月に前年同月比30.3%増（速報値）と、2009年11月以降前年同月比2桁の伸びを続けているほか、実質小売売上高も所得・雇用環境の改善に支えられて堅調に推移している。

景気の先行きにとって最大の懸念材料はインフレである。3月の消費者物価上昇率（前年同月比）は食料品が10.9%、交通費が7.9%と大幅に上昇したため、前月の4.5%を上回る4.7%となった。食料品価格の上昇に歯止めがかかり始めた一方、原油価格高騰に起因する交通費の上昇は加速している（右上図）。

インフレの加速を受けて、2011年入り後、物価安定に向けた取り組みが本格化している。第1に、物価安定総合対策の実施である。1月13日に発表された対策に、①首都圏の公共料金を上半期据え置く、②上下水道、市内バス、タクシーなどの地方公共料金の上昇幅が消費者物価上昇率を超えないように管理する、③砂糖やトウモロコシ、小麦など主要67品目の関税を1月から引き下げる、④供給量が減少している農産物については、政府備蓄を放出して需給の均衡を図ることなどが盛り込まれた。第2に、利上げの実施である。政府の物価対策に歩調を合わせるかのように、1月13日、韓国銀行は政策金利を2.50%から2.75%に引き上げた。その後のインフレ加速を受けて、3月10日にも利上げが実施された。実質金利がマイナスとなっているため、今後も数次の利上げが予想される。第3に、ウォン高の容認である。台湾ドル、マレーシアリング、タイバーツなどは2010年以降、対ドルで著しく増値しており、これにより輸入インフレが一定程度抑えられている（台湾の3月の消費者物価上昇率は1.4%）。他方、ウォンの増値ペースは極めて緩やかで（右下図）、2011年3月まで1ドル=1,100ウォン台前半で推移していたが、4月に入り1,100ウォンを割り込んだ。輸入インフレを抑制する目的から、政府がウォンの上昇を容認したものと考えられる。

■東日本大震災の影響

もう一つの懸念材料は、今回の東日本大震災の影響である。その影響として、サプライチェーン中断による減産と輸出（観光輸出を含む）の減少などが予想されている。実際、自動車メーカーのなかにエンジン部品や変速機の調達が困難になったため、大幅な減産を余儀なくされたところが出ているほか、日本からの観光客数が減少している。こうした一方、一部の原材料（石油製品や鉄鋼など）や消費財（ミネラルウォーターや各種生活用品）では日本向けの輸出が拡大している（3月の対日輸出は全体を上回る伸びに）。現時点で東日本大震災の影響を見通すのは難しいが、今後の景気を左右する要因として注視していく必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 景気減速の兆し、最低賃金法を導入

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

■景気減速の兆し

香港の2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.2%と7～9月期の同6.7%から小幅に低下した(右上図、前期比1.5%増)。2009年春から急回復を続けてきた香港経済に減速の兆しがみられた。

外需についてみると、2010年10～12月期の財貨の輸出は同8.4%増と7～9月期の同20.8%増から減速した(前期比▲3.4%)。サービスの輸出も貿易関連サービスの増勢鈍化により、同9.4%増と1桁の伸びにとどまった(前期比0.4%増)。

内需についてみると、個人消費は同7.1%増と7～9月期の同4.9%増から増勢が増した(前期比3.2%増)。住宅価格の上昇を背景とした資産効果と雇用情勢の改善が消費を押し上げた。とりわけ、住宅価格は2009年末から2010年末までに22.0%上昇し、最高値を記録した1997年以来の高水準に達した。総固定資本形成は企業収益の回復により、前年同期比8.8%増と7～9月期に比べて伸び率が8.6ポイント上昇した。

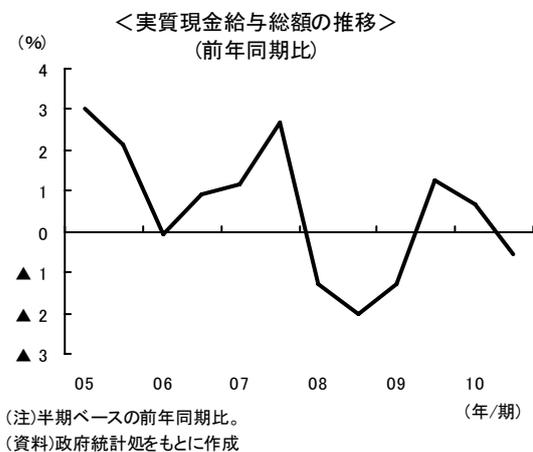
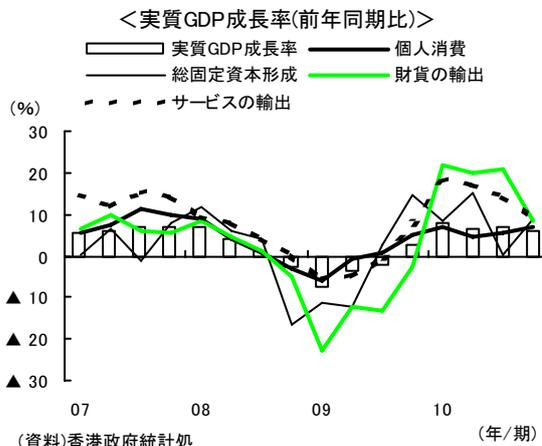
失業率はこれまでの景気回復を反映して2010年12月～2011年2月に3.6%と2010年10～12月期から0.4ポイント低下した。金融関連・内需関連業種の改善が著しい。

ただし足元では、これまで堅調であった内需に減速の兆しがみられる。小売売上高(実質ベース)は1～2月に同14.7%増と2010年10～12月期の同17.0%増に比べて伸びが小幅に低下した。自動車販売は2010年1～3月期の同52.8%増をピークに徐々に減速し、2011年1～2月に同12.9%増にとどまった。実質賃金が物価上昇により2010年下半年に前年同期比▲0.6%とマイナスに転じた(右下図)。

■最低賃金法を導入

2011年1月に最低賃金法が発表された。これまで最低賃金が制度化されていなかった香港(外国人住み込み家事代行業では導入済み)では、2011年5月から政府が同法に基づき企業を監督する。法定最低賃金は2年ごとに見直される。当初の2年間は1時間当たり28香港ドルと定められた。

近年高所得層への所得分配率が上昇する一方、低所得層への分配率は低下した。低所得層問題の対策として他の社会保障制度でなく、最低賃金制度が採用されたのは、香港政府が均衡財政を優先したためといえよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■2011年1～3月期の成長率は5.4%

統計総局によれば、2011年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比5.4%となった。供給項目別の寄与度をみると、農林水産業はほとんど変化していないが、工業・建設業とサービス業の低下が目立つ（右上図）。工業・建設は、製造業と非製造業に分けられるが、寄与度はそれぞれ1.8%ポイント、0.5%ポイントと、前期（2010年10～12月）の2.1%ポイント、1.4%ポイントから大幅に低下した。サービス業も前期の3.4%ポイントから2.8%ポイントへ下落した。

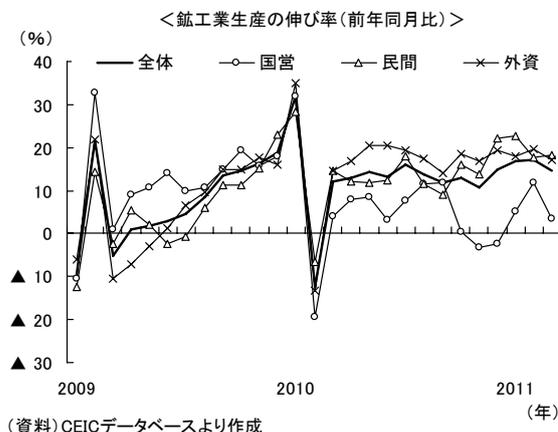
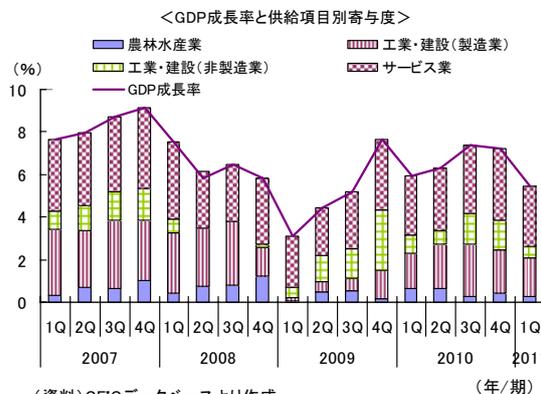
3月の鉱工業生産は前年同月比14.6%増と2月（同17.1%増）に比べやや伸び率が鈍化した。セクター別にみると、堅調な民間と外資、不振の国営という図式が鮮明である（右下図）。国営セクターは、中央政府および地方政府管轄分を合わせても、鉱工業生産の2割を占めるに過ぎないが、3月は前年同月比3.6%増にとどまった。現地報道によると、この背景にはエネルギー価格の上昇がある。電力や石油製品小売の国営企業は、政府から小売価格の抑制を指示されているため、膨大な損失を計上しているとされる。

■金融引き締め策を強化

これまで成長を牽引してきた個人消費も鈍化している。1～3月期の消費財・サービスの総小売売上高は実質ベースで前年同期比8.7%増と前年実績（11.0%増）に比べかなり減速した。個人消費の足かせとなっているのは物価の上昇である。2011年3月の消費者物価上昇率は前年同月比+12.3%となった。食糧価格の上昇が主因であるが、住宅・建設資材、医療、教育の上昇も著しい。政府は、国際的な資源価格の高騰を受け、1月にガソリン、3月に電気料金の引き上げに踏み切った。中央銀行が2月に行ったドン切り下げも物価上昇に拍車をかける要因となった。

政府と中央銀行は物価の抑制を最重要課題に掲げている。中央銀行は、基準金利については9%と2010年末から据え置いているものの、銀行の融資残高の目標伸び率を年初の23%から15～16%へ抑制する方針を明らかにし、昨年末時点で9%であったリファイナンス金利（商業銀行向け貸出における再割引金利）を段階的に引き上げ、4月には12%とした。これに合わせ、政府は「高成長」よりも「安定成長」が重要であることを強調するようになった。

市場には、物価上昇を招来する要因は出尽くしたとして、安定成長への早期回帰を予想する楽観論が根強い。物価と為替の動向が楽観論の可否を占う鍵となる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

やや減速した景気と、
重要性を増すマクロ政策運営

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■2010年10～12月期の実質GDP成長率は8.2%

2010年10～12月期の実質GDP成長率は8.2%（前年同期比、以下同じ）と、3四半期続いた8%台後半からやや減速した。産業別にみると、農業部門8.9%、鉱工業部門6.4%、サービス部門8.8%であった。農業部門では、降雨量が回復したことに伴い、多くの作物で順調な生産がみられた。鉱工業部門では、製造業の伸びの低下が続いた。鉱工業生産指数の伸び率は、7～9月期の9.9%から10～12月期に5.4%に低下した。けん引役となってきた資本財、中間財、耐久消費財がいずれも減速した。インフレの高止まりを受けて準備銀行による政策金利の引き上げが続いており、企業の生産・投資活動が影響を受けているものと考えられる。一方、インフラ建設が進められていることなどから、建設業は8.0%と高い伸びを維持した。

サービス部門では、商業・ホテル・運輸・通信業が9.4%と引き続き好調であった。

その背景としては、貿易額が伸びていること、航空輸送業が2桁の伸びを維持していること、乗用車・二輪車の販売台数や携帯電話の契約件数の伸びが引き続き高いことなどがあげられる。また、金融・保険・不動産業は、国内銀行信用の前年同月比伸び率が急回復していることなどから、11.2%と伸びが高まった。

<産業部門別のGDP成長率>

	2009年度	2010年度 (前年同期比、%)						
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GDP成長率	7.7	6.3	8.6	7.3	8.6	8.9	8.9	8.2
農業部門	0.3	1.8	1.2	▲1.6	0.7	2.5	4.4	8.9
鉱工業部門	8.2	3.7	5.9	9.5	13.3	11.3	8.9	6.4
うち鉱業	8.4	6.9	6.6	5.2	14.0	8.4	7.9	6.0
うち製造業	9.0	2.0	6.1	11.4	16.3	13.0	9.8	5.6
うち電気・ガス・水道	6.3	6.2	7.5	4.5	7.1	6.2	3.4	6.4
うち建設業	6.9	5.4	5.1	8.3	8.7	10.3	8.7	8.0
サービス部門	9.6	9.0	11.6	9.4	8.4	9.3	9.8	8.8
うち商業・ホテル・運輸・通信	9.3	5.5	8.2	10.8	12.4	11.0	12.1	9.4
うち金融・保険・不動産	9.6	11.5	10.9	8.5	7.9	7.9	8.2	11.2
うち地域・社会・個人サービス	9.9	13.0	19.4	7.6	1.6	7.8	7.4	4.8

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

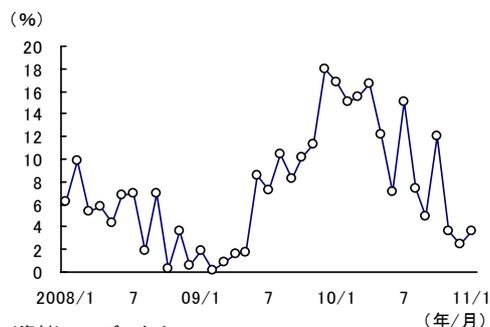
■今後の見通しと懸念材料

原油価格や食品価格の上昇を受けて世界的にインフレ圧力が高まり、多くの国で金融引き締めが実施されている。インドでは将来の不確実性に対する懸念が高まり、鉱工業生産の伸びが低下傾向にある。当面、製造業の成長率は伸び悩みが続くものと思われる。

ただし、サービス業の高成長や輸出の高い伸びなど、全体的にみれば景気は好調である。製造業に関しても、需要の増加が顕著な自動車などの業種が下支えになることが期待される。中央統計局は2010年度の実質GDP成長率を8.6%と見込んでいるが、2011年度も8%台の成長を維持することは十分に可能であろう。

最大の懸念材料は、インフレの悪化である。原油価格の上昇に加えて国内の食品消費における構造変化なども影響し、インフレの先行きは予断を許さない。卸売物価上昇率は、当面、前年比8%前後の水準で高止まりすることとなろう。インフレは企業の生産・投資活動におけるコスト増加要因となっており、また、政策金利引き上げの継続は内需の減速を助長することになる。原油価格の上昇に伴い、補助金負担の増加による財政赤字の拡大や、輸入額の増加による経常収支赤字の拡大なども懸念される。こうした中、適切なマクロ政策運営が重要性を増すとともに、中期的な対策として、国内石油価格の一段の自由化や農業改革の推進(農産物に関する研究開発の強化やかんがい等の農業インフラ整備など)が求められる。

<鉱工業生産指数(前年同月比)の推移>



(資料) CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2011年4月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行の月例金融経済報告(3月31日発表、2月実績)によると、2月単月の輸出額は184億ドル(前年同月比+29.1%・前月比+19億ドル)、輸入額は164億ドル(同+18.6%・同▲7億ドル)。輸出は、工業製品が好調な他、農業製品の増加も目立ち、全製品分野で前年同月実績を上回り、過去最高額を更新した。この結果、貿易収支については、20億ドルの黒字となった。2月末時点の外貨準備高は、1,795億ドル(前月比+55億ドル)。
- (2) タイ財務省財政局は3月29日、今年の経済成長率見通しをこれまでの4.0~5.0%増に据え置くと発表した。ナリット・チャイヤースト局長は、大震災後の日本の復興状況、リビア他北アフリカ・中東諸国の政情について監視する必要があるとしながらも、米国の今年の経済成長率が改善する見通しにあること等を勘案し、従来の予測を据え置く判断を下した。同局は2011年の経済成長率について、10年の7.8%増に比べ低下するものの、10年はその前の年のマイナス成長との比較で見かけの数値が大きくなっており、11年の予測数値は、経済の減速ではなく、経済成長率の正常化であると強調している。
- (3) タイ商業省経済指数事務局4月1日の発表によると、3月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.14%(食品・飲料+5.87%・非食品+1.53%)で18ヶ月連続でプラスとなった。3月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.62%で17ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2011年2月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は144件(前年同期比+18.0%)、投資額は429億バーツ(同+50.8%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の62.5%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:7件/14億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:2件/8億バーツ、軽工業:6件/2億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:51件/141億バーツ、電子・電気産業:35件/65億バーツ、化学・紙・プラスチック:13件/72億バーツ、サービス・公共施設:30件/126億バーツとなった。国別では、日本:82件(前年同期比+90.7%)/245億バーツ(同+93.6%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール8件/29億バーツ、香港:7件/97億バーツ、台湾:6件/21億バーツ、ドイツ:6件/1.8億バーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2011年2月末時点の金融機関預金残高は、10兆8,277億バーツ(前年同月比+10.2%)、貸金残高は、10兆2,073億バーツ(同+15.0%)となった。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (3月の回顧) タイ中央銀行は3月9日、政策金利を0.25%引き上げ2.50%とした。同時に発表された声明文では、輸出、民間消費、民間投資が引き続きタイの景気拡大をサポートしていることが示された。一方今後のインフレ見通しは、政府の価格抑制策の終了により、物価上昇が顕著になると予想され、プラサーン中央銀行総裁も、年末までにコアインフレ率が中銀の政策目標レンジの上限3%に達すると発言。債券市場では、月前半こそ、利上げは緩やかに実施されるとの見方から、10年債利回りは3.7%

台に緩やかに軟化。しかし後半には、米国の連邦準備制度理事会（F R B）関係者から、超金融緩和の出口戦略に関する発言が相次ぎ、米国金利が上昇。また、欧州中央銀行（E C B）の利上げ思惑も高まったことや、外国人投資家の買いによるタイ株 S E T 指数の上昇も材料視され、10年債利回りは3.8%台まで反発し、金利上昇地合の中で越月。

- (2) (4月の展望) タイの3月消費者物価指数は前年比+3.14% (2月+2.87%)、コア指数は+1.62% (2月+1.45%) と物価上昇が鮮明になってきた。タイ中央銀行はインフレへの懸念を強めており、4月の金融政策決定委員会（MPC）では利上げの継続が予想される。今のところ、政策金利の動向が反映されやすい短期国債の利回りは上昇したが、長期金利の上昇は限定的となっている。今後、ディーゼル油への政府補助の終了等により、インフレが更に顕著となれば、長期金利の上昇傾向が強まろう。

〈為替動向〉

- (1) (3月の回顧) 月初、トリシェ欧州中央銀行総裁が4月利上げの可能性について言及したことから、市場全体にリスク選好ムードが高まり、ドルバーツは節目の30.50割れの水準までバーツが強含んだ。また9日には、タイ中央銀行が金融政策決定委員会（MPC）で0.25%の利上げを実施し、同時に発表された声明分も利上げ継続を想起させる内容であったことから、30.24までバーツが上昇。更に東日本大震災の発生後、ドル円が投機的な動きから76.25まで円が急騰したことを受けて、ドルバーツも30.17までバーツ高が進行した。その後も、タイの堅調なファンダメンタルズ、タイ中央銀行の利上げ継続スタンスからバーツ買い地合が継続し、30.20を中心とした高値圏での推移となった。月末にかけては、米国の連邦準備理事会（F R B）関係者から、超金融緩和の出口戦略に関する発言が相次ぎ、米国金利の上昇に伴い、ドルバーツは30.35までドルが買い戻されて越月。円バーツ相場は、ドル円相場の上下につられて大きく変動。震災後の円高局面では100円=39バーツ台前半までバーツ安が進行するも、その後、協調介入を受けたドル円相場の反転に伴い、円バーツ相場も36バーツ台前半まで反発した。
- (2) (4月の展望) 4月1日に発表された3月の米国雇用統計では、雇用の改善が示され、米国の超金融緩和策の出口議論が一段と活発になっている。タイにおいても、インフレ懸念の高まりから、プラサーン・タイ中央銀行総裁が利上げ継続の姿勢を示しており、金利動向がドルバーツ相場の変動要因となりそうだ。但し、米国の利上げ開始までには、しばらく時間を要することから、当面は海外からの資金流入によりバーツは堅調推移しそう。円バーツ相場は、日本の超金融緩和は当面続くことから、円安、バーツ高の展開を予想する。

5. 政治動向

アピシット政権は、早期の下院解散・総選挙に向けた環境を整えつつある。3月19日、下院はタクシン派の最大野党タイ貢献党が提出した首相を含む閣僚不信任案を反対多数で否決。更に、23日には選挙法、選挙委員会法、政党法の改正法案について下院第一読会を賛成多数で通過させた。これらの改正法案は、2月に国会で可決成立した憲法改正案により下院議員選挙制度が変更されることに合わせ改正が必要となるもので、政府は4月連休明けの成立を見込んでいる。アピシット首相は、5月初旬下院解散の意向を示しており、その場合は憲法の規定により総選挙は6月中旬から7月初旬になる見通し。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	13,132	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,170	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,122	1,188

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.7	5.3
2010年	6.2	10.8	6.8	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3		6.8
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.8	3.1
4~6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.6	5.2
10~12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	7.3	7.7
2010年1~3月	8.5	13.6	8.1	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	8.6	5.9
4~6月	7.5	12.9	6.4	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	8.9	6.3
7~9月	4.4	10.7	6.7	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	8.9	7.4
10~12月	4.7	6.9	6.2	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月											

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	-1.6	-13.2	11.0	10.9	7.3
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	5.6	16.6	15.7		12.5
2010年4月	20.1	35.5		49.7	23.4	16.8	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	21.2	33.8	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	16.9	26.8		29.5	14.2	13.1	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.2	22.6		9.9	13.1	7.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	6.6	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	7.6	0.8	7.8	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	4.7	4.9	9.0	13.1	12.8	13.1
11月	11.4	20.2	5.7	40.5	5.7	7.0	4.6	8.6	13.3	3.2	10.8
12月	11.0	19.7		9.0	-3.4	8.2	6.8	8.5	13.5	2.0	14.9
2011年1月	13.8	17.5		12.5	4.1	4.5		21.9	14.1	3.3	16.8
2月	9.3	15.4		6.3	-3.4				14.1		17.1
3月											

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	0.0	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	0.0	3.8	3.3		9.2
2010年4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.4	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.5	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.9	3.8	2.8	2.0	6.3	3.0	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	3.1	4.6	3.0	2.2	7.0	3.0	4.6	9.5	11.7
2011年1月	4.1	1.1	3.6	5.5	3.0	2.4	7.0	3.6	4.9	9.3	11.8
2月	4.5	1.3	3.7		2.8	2.9	6.8	4.3	4.9	8.8	12.2
3月	4.7	1.4					6.7				12.3
4月											

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8			3.4					
2月	4.5	4.7	3.6								
3月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,651	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年1月	30,735	45.4	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,700	30.6
2月	33,039	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,404	23.2
3月	37,309	33.8	23,358	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,243	40.8
4月	39,301	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,888	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,049	30.5	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,424	26.7	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,374	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,832	19.1	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,603	45.1	25,352	16.6	36,466	27.4	32,974	27.2	16,745	22.2
2月	38,607	16.9	21,249	27.3	29,249	24.5	28,614	22.9	18,868	31.0
3月			27,248	16.7						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,384	33.7	1,577,995	31.3			72,192	26.4
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	3,579	42.4	109,495	21.0	15,557	20.9	5,013	34.8
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,477	45.6	15,758	32.0	3,851	-23.9
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,068	24.2	20,181	56.2	5,593	4.4
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,854	30.4	17,731	42.1	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,672	48.4	16,512	34.1	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,343	43.9	19,931	46.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,442	38.0	16,327	13.8	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,254	34.3	16,751	23.3	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,952	25.1	18,100	23.8	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,739	26.4	135,963	22.9	17,960	21.3	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,136	11.2	153,326	34.9	18,895	26.5	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,149	17.9	22,500	36.4	7,662	33.0
2011年1月	17,663	14.9	14,606	26.0	4,000	11.8	150,734	37.7	20,605	32.4	7,091	41.4
2月			14,398	28.9			96,736	2.4	23,597	49.7	5,104	32.5
3月							152,199	35.8				

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,403	43.9	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年1月	31,536	26.7	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,044	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,576	48.7	21,835	80.1	34,870	39.6	25,801	43.0	15,167	60.4
4月	35,522	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,854	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,255	37.2	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,422	28.0	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,762	32.4	23,467	21.9	38,518	18.8	28,255	19.4	17,607	33.3
2月	36,146	16.4	20,327	28.7	32,473	24.8	24,757	13.7	17,098	22.4
3月			25,409	16.4						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,699	26.9	1,394,501	38.6			84,801	21.2
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,513	85.9	25,267	38.6	5,958	79.0
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,053	44.9	26,164	73.7	5,067	20.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,456	66.3	29,391	77.1	6,832	33.9
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,429	49.9	28,490	47.3	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,191	48.3	27,214	35.8	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,186	33.9	26,604	15.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,820	22.8	26,980	24.2	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,301	35.2	27,071	20.6	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,167	24.2	25,090	16.6	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,888	28.4	108,880	25.4	27,689	6.8	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,944	35.3	130,436	37.7	27,796	11.2	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,930	25.3	141,069	25.6	25,130	-11.0	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6			5,313	23.9	144,319	51.1	28,587	13.1	7,968	33.7
2月							104,064	19.5	31,701	21.2	6,106	20.5
3月							152,060	27.3				

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2010年	41,172	23,248	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,315	183,491		-12,609
2010年1月	-801	2,488	-3,802	2,247	494	3,789	3,649	-708	13,982	-9,710	-945
2月	1,995	891	-2,530	1,512	438	3,424	3,282	-334	7,424	-10,406	-1,216
3月	1,733	1,523	-5,010	3,379	1,076	4,377	3,546	-362	-7,388	-9,210	-1,239
4月	3,779	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,425	-10,759	-1,226
5月	4,034	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,481	-10,702	-902
6月	6,794	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,156	-6,673	-765
7月	5,002	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,622	-10,653	-961
8月	1,206	2,259	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,952	-10,320	-275
9月	4,409	1,767	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,784	-6,990	-872
10月	6,339	2,982	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-150	27,083	-9,729	-1,004
11月	2,592	414	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-808	22,890	-8,901	-1,568
12月	4,089	1,607	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-729	13,080	-2,630	-1,635
2011年1月	2,841	1,884	-2,052	4,719	-861	3,005		-1,313	6,415	-7,982	-877
2月	2,462	922	-3,224	3,857	1,770				-7,328	-8,104	-1,001
3月		1,839							139		

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	18,004	32,502	21,866	32,033	10,192	9,358	297,142	-38,412	-6,116
2010年	28,214	40,615	14,803	44,191	14,784	27,843	6,294	8,465	306,200		
2010年1月	-572				2,108			-53			
2月	-363	10,307	3,923	8,089	1,656	8,932	2,093	897	53,600	-12,998	-1,767
3月	1,198				1,780			367			
4月	529				-299			195			
5月	3,999	11,146	1,009	10,722	1,164	4,992	1,603	316	72,900	-12,469	-566
6月	4,330				821			1,264			
7月	4,458				-1,001			704			
8月	1,976	9,060	5,670	13,308	280	6,345	1,374	949	77,400	-16,789	49
9月	3,498				2,767			1,654			
10月	5,113				2,740			1,090			
11月	1,934	10,102	4,201	12,072	1,019	7,574	1,224	382	102,300	-9,682	
12月	2,114				1,750			700			
2011年1月	155				1,090						
2月	1,178				3,823						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338		
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,333	67,008	40,192	2,415,221	262,899	
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,331	67,142	40,185	2,424,591	260,437	13,954
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,224	69,225	39,648	2,447,084	261,071	
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	14,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	92,236	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,990		56,920	2,991,386		
3月	298,538	392,626							3,044,674		

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96	18,474
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34	18,950
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51	19,085
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908

(注) ベトナムはOEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56	10.6
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78	11.0
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53	10.7
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358	482
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430	497
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528	499
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。